

- 3日の米国株式市場では主要株価指数が揃って過去最高値を更新。6月の民間雇用者数の増加が市場予想を下回ったことで利下げ決定に近づいたとの見方が高まり、株式市場を押し上げるかたちに。
- 米国株は業種別ではパフォーマンスに差がみられる。利下げ期待が支援材料も、米中貿易交渉の先行きに対する懸念があると思われる。米主要企業決算では資本財・サービスなどに注目が集まるか。

NYダウは9ヵ月ぶりに過去最高値更新

3日の米国株式市場では主要株価指数が揃って過去最高値を更新しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は昨年10月3日以来9ヵ月ぶりの、ハイテク株の比率の高いナスダック総合指数は5月3日以来2ヵ月ぶりの高値更新となりました。機関投資家などが参照するS&P500種指数は3日連続で過去最高値を更新しました。

同日に発表された6月の民間部門の雇用者数の増加が前月比10万2千人と、市場予想の14万人（ブルームバーグ集計）を下回ったことを受けて、市場では7月30-31日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ決定に近づいたとの見方が高まり、株式市場を押し上げるかたちとなりました。

なお、同日は米国の独立記念日の前日にあたり、午後1時（米国東部時間）までの短縮取引でした。

高値更新も業種別でパフォーマンスに差

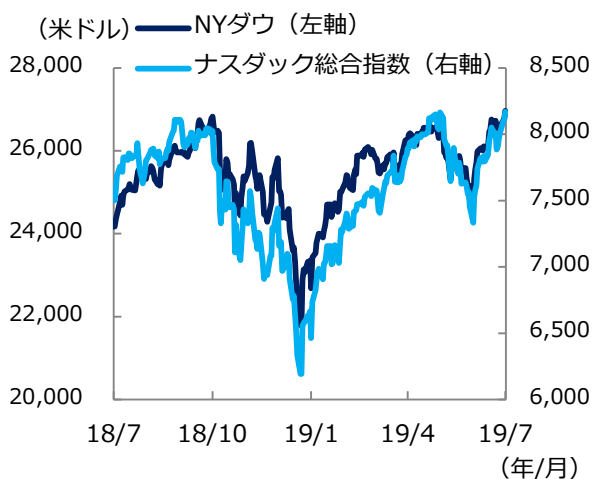
7月に入り、米国株は過去最高値の動きとなっておりますが、業種別ではパフォーマンスに差がみられます。

S&P500種指数の業種別でみると、不動産や生活必需品、ヘルスケアなど景気動向に左右されにくいとされる業種が上位を占める一方、素材や資本財・サービス、エネルギーなど景気動向の影響を受けやすいとされる業種が下位を占めています。また、ハイテクセクターは全体として良好なものの、半導体関連株は低調にとどまっています。

利下げ期待が米国株の支援材料となっているものの、こうした動きの背景には米中貿易交渉の先行きに対する懸念があると思われます。

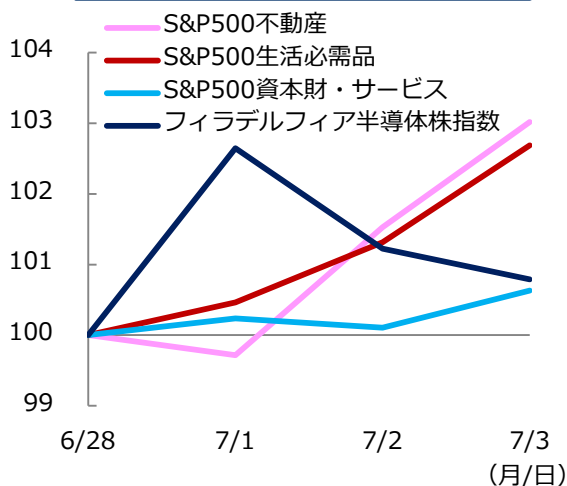
中長期的に株式市場をみるうえでは、企業収益動向が重要と考えられ、7月半ば以降本格化する米主要企業決算では資本財・サービスなどの業種に注目が集まると予想されます。

米 主要株価指数の推移



※期間：2018年7月3日～2019年7月3日（日次）

米 業種別株価指数の推移



※期間：2019年6月28日～2019年7月3日（日次）
2019年6月28日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。